

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドテック
コード番号 6840 URL <http://www.adtec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小野 鉄平
(氏名) 五十嵐 英
TEL 03-5427-6901
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,593	2.8	7	△51.8	0	△99.0	△44	—
24年3月期	1,550	△12.8	15	△35.2	17	3.6	16	△1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△4.84	—	△4.5	0.0	0.5
24年3月期	1.65	—	1.4	1.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,204	986	81.9	116.82
24年3月期	1,426	1,142	80.1	115.23

(参考) 自己資本 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	28	△38	△124	647
24年3月期	△17	△14	△13	781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710	7.0	△31	—	△34	—	△36	—	△3.94
通期	1,680	5.5	15	114.3	8	711.4	4	—	0.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	10,266,720 株	24年3月期	10,266,720 株
25年3月期	1,818,536 株	24年3月期	348,864 株
25年3月期	9,134,596 株	24年3月期	9,917,972 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づき有価証券報告書の監査手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(関連当事者情報)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、円高や欧州の金融不安等による輸出の不振に加え、雇用情勢や所得の動向も改善が進まず、増税や景気の減退といった懸念材料もあり厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要顧客であります電気機械・電子部品メーカーにおいても、世界経済の停滞や円高により輸出が伸び悩み、また、DRAM価格が低位で推移するなど、厳しい経済環境が続きましたが、昨年末の政権交代を機に円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見え始めております。

こうした状況の中、当社は、安定した収益の確保と業績の拡大を目指し、主力製品（メモリモジュール製品及びフラッシュメモリ製品）の販売に加えて、新規案件の獲得、新規製品の開発・取り扱い等積極的な営業活動を行いました。

その結果、売上高は、メモリモジュール製品では、DRAM価格の下落にともなう売上単価の下落により426百万円（前期比17.7%減）となり、フラッシュメモリ製品ではOEM案件の売上単価が下落いたしました。継続受注を獲得したこと等により784百万円（前期比0.7%増）となりました。その他製品群につきましては382百万円（前期比51.1%増）となりました。これにより通期の売上高は前期比2.8%増加の1,593百万円となりました。

売上総利益につきましては、当事業年度も利益重視の方針の下、原価低減に注力いたしました。売上単価の下落により274百万円（前期比19.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は主に人件費の削減を行った結果267百万円（前期比17.7%減）となりました。

営業利益につきましては、7百万円（前期比51.8%減）となり、経常利益は第3四半期からの急激な円安を受けて為替差損を6百万円計上した結果、0百万円（前期比99.0%減）、当期純利益はビーゴ株式会社に対する出資の譲渡代金及び貸付金が期日までに回収できなかったことから、特別損失に貸倒引当金40百万円を計上した結果、△44百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新政権の経済対策や日銀による大幅な金融緩和の影響等による円安・株高等により、国内経済も緩やかな景気拡大が期待される一方で、欧州の財政不安や原油価格の高騰など、景気に対する懸念材料がいまだ多く存在しており、予断を許さない状況が続いております。また、半導体メモリ市況につきましても、引き続き不透明な状況が予想されます。

こうした環境の中、当社といたしましては収益体質の確立、新規顧客の開拓を最重要項目とし売上・利益の拡大を目指します。また中長期に向け、新規ビジネスの立ち上げ、新規製品の投入にも積極的に取り組んでまいります。

これにより、翌事業年度は売上高1,680百万円、営業利益15百万円、経常利益8百万円、当期純利益4百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計額は1,204百万円となり、前事業年度末に比べ221百万円の減少となりました。

流動資産は1,154百万円と前事業年度末に比べ176百万円減少しました。これは主に現金及び預金が134百万円、受取手形が4百万円、売掛金が35百万円、未収入金が26百万円、前払費用が2百万円減少し、他方、前渡金が26百万円増加したことによるものであります。

固定資産は49百万円と前事業年度末に比べ45百万円の減少となりました。これは主に建物が4百万円、工具器具備品が12百万円、ソフトウェアが5百万円、差入保証金が22百万円減少し、他方、長期未収入金が40百万円、貸倒引当金が39百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計額は217百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円の減少となりました。このうち流動負債は171百万円となり前事業年度末に比べ62百万円の減少となりました。これは主に買掛金が2百万円、短期借入金が11百万円、未払費用が18百万円、賞与引当金が12百万円、前受金が7百万円、預り金が5百万円、未払消費税等が3百万円減少したことによるものであります。

また固定負債は45百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円の減少となりました。これは主に資産除却債務が2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計額は986百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円の減少となりました。これは主に自己株式を113百万円買付けたこと及び、利益剰余金が44百万円減少したことにより株主資本が157百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ134百万円減少の647百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、28百万円（前事業年度は17百万円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益△41百万円、賞与引当金の減少△12百万円、前渡金の増加△26百万円、未払費用の減少△8百万円、減価償却費22百万円、固定資産除売却損5百万円、貸倒引当金の増加35百万円、売掛債権の減少40百万円、未収入金の減少26百万円、によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、38百万円（前事業年度は14百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円、貸付による支出10百万円、敷金及び保証金の回収による収入22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、124百万円（前事業年度は13百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の買付けによる支出113百万円、短期借入金の純減11百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	73.1	74.3	78.6	80.1	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	45.4	49.5	70.2	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.3	1.2	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.8	36.1	77.1	—	47.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。日々激変する経営環境のもとで、安定的な経営基盤の確保に心がけ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を、業績に応じて行うことを基本方針としております。当期は当期純損失を計上したため、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただくことになりました。今後配当を行うに必要な当期純利益確保の為、5 ページに掲げた「中期的な会社の経営戦略」「対処すべき課題」を実践し、できるだけ早い時期での復配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 為替変動による影響について

当社が取り扱う製品・原材料は、一部海外から調達し、国内の顧客に販売しております。為替相場の変動は、外貨建て取引により発生する資産・負債及び仕入価格に影響を与える可能性があります。当社は為替の変動リスクを軽減し、また回避するために為替予約等の手段を講じることがありますが、為替相場の変動によって当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 競合市場について

当社が事業を展開するメモリ製品市場は国内外、大小の会社に関わらず激しい競争にさらされております。競合会社は当社よりも収益性が高く、価格面で当社よりも競争力を有している可能性もあります。今後価格面での圧力または有効に競争できない場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の市況変動の影響について

メモリ製品の主原材料であるDRAMやフラッシュメモリ等の半導体メモリの価格は、これまで循環的な変動を繰り返すなど、半導体需要動向等の影響を受ける可能性があります。市況価格の変動はメモリ製品及びフラッシュ関連製品の価格に影響する可能性が高く、今後とも半導体メモリの価格推移の予想は難しいことから、その変動が当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害について

当社が取り扱う電子部品には、その加工技術等には知的財産権の適用範囲が多岐に渡っており、当社の製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社は、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当該係争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥等、製造物責任について

当社は、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、予測不能な製品及び使用している部材等の欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、補償額を超える損害が発生した場合には当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報について

当社はPCリサイクル法による自社製品の一部について回収処理を行っており、個人の方からの回収依頼が発生するため、個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱いについては個人情報の外部漏洩の防止のため、厳格な管理のもとで運営しており、また全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護及び管理状況の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぼす可能性があります。

⑦ 有利子負債依存度と金利の変動の影響について

当社の資金状況は、仕入先に対する支払いサイトに比較し、販売先からの回収サイトが長いことから、売上の増加に伴い運転資金需要が増加した場合、金融機関からの短期借入金により調達しております。当社の販売動向、金融機関の融資姿勢、金利動向によっては当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（株式会社アドテック）のみで構成されており、電子部品及び電子機器の製造開発並びに販売を主たる業務としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様本位」と「品質第一」を基本方針とし、顧客ニーズに対応する、高品質で価格競争力のある、優れた製品を市場に安定的に提供することにより社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益の実現により、企業価値の継続的成長を目標としております。具体的には、経常利益を安定的に実現するとともに、総資産利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）の向上にも十分に配慮してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

メモリモジュール及びフラッシュ製品の開発力及び販売力の継続向上を通じて新規顧客・新規案件の開拓・獲得および既存顧客の受注拡大を図るとともに、新規製品、新規ビジネスの立ち上げにより、業績の拡大および安定成長を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、顧客の課題を製品とサービスで解決するサービスソリューション企業を目指し、また収益基盤の強化を図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

① 商品力の向上

顧客のニーズを捉えた適切なサービスの提供と、新規商材の仕入を通じて、他社と差別化できる魅力的な製品ラインナップを取り揃えてまいります。

② 情報の共有化と積極活用

営業部門や技術部門が顧客、取引先等から得た情報やニーズを分析し、顧客の求める製品とサービスを提供することで、単なる製品開発の枠組みにとらわれない、より質の高いサービスソリューション企業を目指してまいります。更に、技術部門や購買部門との間の情報共有・意見交換を活発化して、次期製品の開発や、新規商材の仕入に活用してまいります。

③ PR戦略の見直しによる新規顧客の獲得

当社は新規顧客の獲得のため、PR戦略を転換し、活動を強化してまいります。具体的には、展示会への出展、ホームページのリニューアル等を通じて、積極的な情報発信を行ってまいります。

④ 新規事業の検討

新たな収益の柱を作るべく、新規ビジネスの開拓を図ってまいります。今期はメモリ周辺ビジネスに限らず、新規市場への進出や、手元資金を活用したM&A等を積極的に展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,170	647,138
受取手形	16,807	12,474
売掛金	269,894	234,067
商品及び製品	84,637	83,405
仕掛品	3,247	3,114
原材料及び貯蔵品	56,493	51,542
前渡金	68,992	95,721
前払費用	6,350	4,243
未収入金	46,732	20,461
その他	1,015	3,610
貸倒引当金	△4,722	△1,170
流動資産合計	1,330,620	1,154,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,097	2,492
減価償却累計額	△4,411	△224
建物（純額）	6,685	2,267
工具、器具及び備品	87,329	85,030
減価償却累計額	△56,347	△66,365
工具、器具及び備品（純額）	30,981	18,664
有形固定資産合計	37,667	20,932
無形固定資産		
電話加入権	3,084	3,084
ソフトウェア	11,700	6,181
無形固定資産合計	14,784	9,265
投資その他の資産		
投資有価証券	6,930	7,903
破産更生債権等	6,571	4,461
長期前払費用	859	—
長期未収入金	22,456	62,456
差入保証金	33,902	11,874
その他	3,039	3,039
貸倒引当金	△30,548	△69,957
投資その他の資産合計	43,212	19,777
固定資産合計	95,664	49,975
資産合計	1,426,285	1,204,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,286	35,172
短期借入金	111,650	100,000
未払金	739	335
未払費用	49,553	31,037
未払法人税等	5,343	4,507
未払消費税等	3,837	—
繰延税金負債	—	28
前受金	7,227	—
預り金	5,841	825
賞与引当金	12,500	—
流動負債合計	233,978	171,905
固定負債		
繰延税金負債	1,378	516
退職給付引当金	18,260	18,421
資産除去債務	3,964	989
長期預り金	25,883	25,817
固定負債合計	49,487	45,744
負債合計	283,466	217,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	81,335	81,335
その他資本剰余金	460,520	460,520
資本剰余金合計	541,856	541,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,028	△11,178
利益剰余金合計	33,028	△11,178
自己株式	△130,972	△244,145
株主資本合計	1,143,912	986,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,093	354
繰延ヘッジ損益	—	45
評価・換算差額等合計	△1,093	400
純資産合計	1,142,818	986,932
負債純資産合計	1,426,285	1,204,583

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,237,858	1,158,618
商品売上高	312,808	435,021
売上高合計	1,550,667	1,593,640
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	55,870	48,370
当期製品仕入高	293,972	594,420
当期製品製造原価	685,412	403,913
合計	1,035,255	1,046,704
製品期末たな卸高	48,370	65,392
製品売上原価	986,884	981,312
商品売上原価		
商品期首たな卸高	71,807	36,266
当期商品仕入高	188,414	319,574
合計	260,222	355,840
商品期末たな卸高	36,266	18,012
商品売上原価	223,955	337,828
売上原価合計	1,210,840	1,319,140
売上総利益	339,827	274,499
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,655	14,060
給料及び手当	127,945	103,455
賞与引当金繰入額	10,260	—
福利厚生費	23,735	18,807
荷造及び発送費	5,311	5,566
販売促進費	2,308	479
梱包費	3,528	2,437
賃借料	19,692	20,124
支払手数料	23,814	20,288
旅費及び交通費	23,862	21,932
減価償却費	18,411	22,192
その他	41,180	37,868
販売費及び一般管理費合計	324,706	267,214
営業利益	15,120	7,285

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	219	146
受取配当金	10	12
為替差益	2,358	—
保険解約益	1,321	—
受取手数料	679	—
雑収入	69	1,977
営業外収益合計	4,656	2,136
営業外費用		
支払利息	759	600
為替差損	—	6,722
自己株式取得費用	—	410
貸倒引当金繰入額	1,520	1,519
営業外費用合計	2,279	9,253
経常利益	17,498	168
特別利益		
投資有価証券売却益	—	466
資産除去債務戻入益	1,521	—
新株予約権戻入益	5,084	—
移転補償金	—	6,111
特別利益合計	6,605	6,577
特別損失		
投資有価証券評価損	2,330	—
固定資産除売却損	71	5,654
本社移転費用	—	3,044
貸倒引当金繰入額	—	40,000
特別損失合計	2,401	48,698
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	21,701	△41,952
法人税、住民税及び事業税	3,909	3,338
法人税等調整額	1,378	△1,084
法人税等合計	5,287	2,254
当期純利益又は当期純損失 (△)	16,413	△44,207

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	281,335	81,335
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	81,335	81,335
その他資本剰余金		
当期首残高	260,520	460,520
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	460,520	460,520
資本剰余金合計		
当期首残高	541,856	541,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	541,856	541,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,614	33,028
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	16,413	△44,207
当期変動額合計	16,413	△44,207
当期末残高	33,028	△11,178
自己株式		
当期首残高	△130,954	△130,972
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△113,172
当期変動額合計	△18	△113,172
当期末残高	△130,972	△244,145
株主資本合計		
当期首残高	1,127,516	1,143,912
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	16,413	△44,207
自己株式の取得	△18	△113,172
当期変動額合計	16,395	△157,380
当期末残高	1,143,912	986,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,408	△1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	1,448
当期変動額合計	314	1,448
当期末残高	△1,093	354
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	45
当期変動額合計	—	45
当期末残高	—	45
新株予約権		
当期首残高	5,084	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,084	—
当期変動額合計	△5,084	—
純資産合計		
当期首残高	1,131,192	1,142,818
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	16,413	△44,207
自己株式の取得	△18	△113,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,769	1,494
当期変動額合計	11,626	△155,885
当期末残高	1,142,818	986,932

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	21,701	△41,952
減価償却費	18,411	22,192
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,330	—
固定資産除売却損益 (△は益)	71	5,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△947	35,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,375	△12,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,221	161
受取利息及び受取配当金	△229	△158
支払利息	759	600
為替差損益 (△は益)	148	△335
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,805	40,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,612	6,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,790	△2,114
未収入金の増減額 (△は増加)	36,101	26,271
前渡金の増減額 (△は増加)	△58,130	△26,728
未払費用の増減額 (△は減少)	15,516	△8,515
未払金の増減額 (△は減少)	△4,103	△404
新株予約権の増減額	△5,084	—
その他	1,328	△11,238
小計	△13,261	33,266
利息及び配当金の受取額	229	158
利息の支払額	△759	△600
法人税等の支払額	△3,423	△4,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,214	28,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,341	△21,396
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,164
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	162	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,802	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,090	22,028
保険積立金の解約による収入	2,965	—
長期未収入金の回収による収入	2,223	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,703	△38,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,684	△11,650
自己株式の取得による支出	△18	△113,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,702	△124,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,768	△134,032
現金及び現金同等物の期首残高	826,939	781,170
現金及び現金同等物の期末残高	781,170	647,138

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

製 品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

原材料・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～18年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内において実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ359千円増加し、税引前当期純損失は359千円減少しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,637千円	7,616千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,334千円	5,615千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
工具器具及び備品	71千円	建物	4,438千円
—	—	工具器具及び備品	1,215千円

※4 貸倒引当金繰入額内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
—	長期未収入金	40,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	—	10,266
合計	10,266	—	—	10,266
自己株式				
普通株式(注)	348	0	—	348
合計	348	0	—	348

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	124	—	124	—	—
合計		—	124	—	124	—	—

(注) 減少分は権利行使期間終了によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,266	—	—	10,266
合計	10,266			10,266
自己株式				
普通株式(注)	348	1,469	—	1,818
合計	348	1,469	—	1,818

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,469千株は取締役会決議による自己株式取得による増加であります、また、2千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	781,170千円	647,138千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	781,170	647,138

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が無いため開示を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に基づき必要な資金を調達しております。特に、短期的な運転資金につきましては銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形、売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての売掛金につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、長期保有目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であります。

長期保有目的有価証券につきましては、市場価額の変動リスクに晒されております。

破産更生債権等及び長期未収入金につきましては、個別に貸倒引当金を全額計上しており今後、費用が追加発生するリスクはありません。その他債権は個別に回収可能性を見積り適切な貸倒引当金を計上しております。

営業債務であります買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。大規模な取引の場合に限り、為替変動リスク回避のため先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金につきましては、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり期間は最長で1年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないため、金利スワップ等によるヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付けの金融機関に限定しているため信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク)

外貨建ての営業債権債務につきましては、金額が少ないため、原則先物為替予約によるヘッジは行っておりません。ただし、重要な外貨建てによる購入が発生した場合には、先物為替予約にて変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては職務権限規程に従い管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格を利用しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	781,170	781,170	—
(2) 受取手形	16,807	16,807	—
(3) 売掛金	269,894	269,894	—
(4) 未収入金	46,732	46,732	—
(6) 投資有価証券	6,897	6,897	—
(7) 破産更生債権等	6,571		
貸倒引当金	△6,571		
計	—	—	—
(8) 長期未収入金	22,456		
貸倒引当金	△22,456		
計	—	—	—
(9) 投資その他の資産 その他	3,039		
貸倒引当金	△1,520		
計	1,519	1,519	—
資産計	1,123,019	1,123,019	—
(1) 買掛金	37,286	37,286	—
(2) 短期借入金	111,650	111,650	—
負債計	148,936	148,936	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	647,138	647,138	—
(2) 受取手形	12,474	12,474	—
(3) 売掛金	234,067	234,067	—
(4) 未収入金	20,461	20,461	—
(5) 為替予約（その他流動資産）	73	73	—
(6) 投資有価証券	7,903	7,903	—
(7) 破産更生債権等	4,461		
貸倒引当金	△4,461		
計	—	—	—
(8) 長期未収入金	62,456		
貸倒引当金	△62,456		
計	—	—	—
(9) 投資その他の資産 その他	3,039		
貸倒引当金	△3,039		
計	—	—	—
資産計	922,118	922,118	—
(1) 買掛金	35,172	35,172	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
負債計	135,172	135,172	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 為替予約 (その他流動資産)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約に付きましては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約の詳細については以下のとおりであります

ヘッジ会計方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	28,828	—	73
合 計			28,828	—	73

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,294	6,200	△1,093
合 計		7,294	6,200	△1,093

当事業年度 (平成25年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	894	888	△6
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,400	6,982	582
合 計		7,294	7,870	576

- (7) 破産更生債権等、(8) 長期未収入金、(9) 投資その他の資産 その他

破産更生債権等、長期未収入金、投資その他の資産 その他については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	33	33

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度 (平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,200	7,294	△1,093
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,200	7,294	△1,093
合計		6,200	7,294	△1,093

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,982	6,400	582
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,982	6,400	582
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	888	894	△6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	888	894	△6
合計		7,870	7,294	576

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,164	466	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,164	466	—

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度

投資有価証券（其他有価証券）について2,330千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	28,828	—	73
合 計			28,828	—	73

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	18,260	18,421
(2) 退職給付引当金 (千円)	18,260	18,421

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	2,293	2,141
勤務費用 (千円)	2,293	2,141

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益 (新株予約権戻入益)	5,084	—

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	394,883千円	297,129千円
未払事業税	561	451
棚卸資産評価損	1,002	2,602
賞与引当金	4,751	—
退職給付引当金	6,508	6,565
ゴルフ会員権評価損	2,124	—
貸倒引当金繰入	19,813	32,593
新株予約権	—	—
投資有価証券評価損	376	—
その他	2,449	408
繰延税金資産小計	432,468	339,750
評価性引当額	△432,468	△339,750
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,378	294
その他	—	249
繰延税金負債合計	△1,378	544
繰延税金負債の純額	△1,378	544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月 31日)	当事業年度 (平成25年 3月 31日)
法定実効税率	41.0%	当事業年度は税引前当期
(調整)		純損失を計上したため、
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.0	当該事項は記載しており
住民税均等割	18.0	ません
繰越欠損金の控除	△22.6	
評価性引当額	△36.4	
その他	6.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	

(企業結合等の状況)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

現在使用している事業所の退去時に発生すると見込まれる原状回復義務について過去の実績等を基に計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年として計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	5,089千円	3,964千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,975	—
資産除去債務の履行による減少額	△4,100	△2,975
期末残高	3,964	989

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 法人主要株主

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	㈱MC J	埼玉県 春日部市	3,849	グループ会社の 統括及び運営	—	—	自己株式 の取得	112,959	—	—

(2) 個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人) 及びその 近親者	高島勇二	㈱マウスコン ピューターの 親会社㈱MC Jの代表取締役	—	㈱マウスコン ピューターは 製品販売先	㈱マウスコン ピューターへ の製品販売	37,477	売掛金	18,380
		—	㈱マウスコン ピューターは 製品仕入先	㈱マウスコン ピューターか らの製品仕入	68,613	買掛金	11,348	
		㈱ユニットコ ムの親会社㈱ MC Jの代表 取締役	—	㈱ユニットコ ム製品販売先	㈱ユニットコ ムへの製品販 売	32,753	売掛金	14,336

(注) 製品の購入・販売につきましては相手会社が第三者との取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税が含まれておりませんが、期末残高には消費税が含まれております

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	115.23円	116.82円
1株当たり当期純利益金額	1.65円	△4.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	16,413	△44,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	16,413	△44,207
期中平均株式数(株)	9,917,972	9,134,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

平成25年4月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

自己株式の消却の内容

- 消却する株式の種類 当社普通株式
- 消却する株式数 1,818,236株
- 消却後の発行済株式総数 8,448,484株
(消却前発行済株式総数に対する割合 17.71%)
- 消却日 平成25年4月19日

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注および販売の状況

①生産実績

品目別	第31期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品	124,762千円	56.5
フラッシュメモリ関連製品	273,266千円	60.1
その他周辺機器	5,750千円	64.5
合計	403,780千円	59.0

(注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②品目別売上高明細表

品目別	第31期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品	426,886千円	82.3
フラッシュメモリ関連製品	784,593千円	100.7
その他周辺機器	382,159千円	151.1
合計	1,593,640千円	102.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。